

報道 解禁 日時	新 聞	8. 2. 17	朝 刊
	テ レ ビ	8. 2. 16	17時以降
	ラ ジ オ		
	イ ン タ ー ネ ッ ト		

令和8年度 御前崎市当初予算骨子（概要）説明資料

安心と希望を未来へつなぐ 人が自然と共生するまち 御前崎



御前崎市マスコットキャラクター
「なみまる」 「ふうちゃん」

令和8年2月



御 前 崎 市

目 次

令和8年度当初予算の概要について	1
第3次御前崎市総合計画前期基本計画に基づく予算概要	2
物価高騰対策関連事業一覧	10
1. 各会計別当初予算総括表	12
2. 一般会計の概要	
(1) 歳入	14
(2) 目的別歳出	18
(3) 性質別歳出	22
(4) グラフ	26
参考資料	
一般会計当初予算規模の推移等	28
原子力関連の国・県補助金の推移	30

令和8年度当初予算の概要について

1. 予算編成の基本方針

令和8年度は、物価高騰が続く、厳しい財政状況の中、引き続き「不要不急の事業の見直し」と「外部財源の積極的な活用」に努めて財源を確保し、持続可能な財政運営を目指します。

また、初年度となる第3次御前崎市総合計画の「安心と希望を未来へつなぐ 人が自然と共生するまち 御前崎」を将来都市像として、7つの基本目標を重点とし、事業を推進していきます。

2. 基本目標

- ① 安心して安全に暮らせる強靱なまち
- ② 人と自然を思いやるまち
- ③ 地域特性を活かし心豊かに暮らせる持続可能なまち
- ④ 共に支え合う健康と福祉のまち
- ⑤ 地域資源を生かした活力ある産業と交流で賑わうまち
- ⑥ 郷土を愛し世界に通じる人を育むまち
- ⑦ 多様化する社会に対応できる持続可能なまち

3. 予算の全体像

会計	予算額	前年度比	
一般会計	174億3,000万円	5億9,000万円	3.5%
特別会計合計	68億5,153万円	1億690万円	1.6%
企業会計合計	92億1,217万円	△11億7,997万円	△11.4%
財産区特別会計合計	1億2,380万円	825万円	7.1%
全会計合計	336億1,750万円	△4億7,482万円	△1.4%

※万円未満は四捨五入のため、合計や前年度比が一致しない場合があります。

第3次御前崎市総合計画前期基本計画に基づく予算概要

将来都市像【安心と希望を未来へつなぐ 人が自然と共生するまち 御前崎】

市民の誇りである豊かな自然を大切に、市内外との交流・連携によって、自然の恵みや地域特性を活かした、賑わいと産業の創出により、市民が夢と希望を持ち、笑顔で安心して暮らせる御前崎市を築くことを目指します。

基本構想	将来都市像 安心と希望を未来へつなぐ 人が自然と共生するまち 御前崎							
	基本目標	基本目標1	基本目標2	基本目標3	基本目標4	基本目標5	基本目標6	基本目標7
基本計画	政策 施策 主な取組み	安心して安全に暮らせる強靱なまち	人と自然を思いやるまち	地域特性を活かし心豊かに暮らせる持続可能なまち	共に支え合う健康と福祉のまち	地域資源を生かした活力ある産業と交流で賑わうまち	郷土を愛し世界に通じる人を育むまち	多様化する社会に対応できる持続可能なまち
	重点プロジェクト1							
	重点プロジェクト2							
	重点プロジェクト3							
実施計画	施策の進捗状況の確認、PDCA サイクルによる評価を意識した実施計画とします。							

重点プロジェクト1

ひとを育てる プロジェクト

人が育つ まち



人口減少・人口流出に対し、教育・子育て環境など、若者の未来を支え、将来への可能性を感じられる「御前崎」を築く

重点プロジェクト2

まちを整える プロジェクト

持続可能な まち



甚大化する自然災害に対応でき、日々の生活利便性が向上し、より質の高い暮らしができる「御前崎」を築く

重点プロジェクト3

しごとを創る プロジェクト

仕事生まれる まち



低迷する地域経済に対し、地域特性を活かした活躍の場づくりにより、雇用の場や関係人口・交流人口を拡大し、経済が循環する「御前崎」を築く

基本目標 1. 安心して安全に暮らせる強靱なまち

(防災・危機管理分野)

施策及び事業名 (関係する部署)	概要	予算額
災害対策の充実と強化 (危機管理課、都市整備課)	災害対策の充実と強化を図る経費 ・災害対策用備蓄用品購入 重P2 ・高潮ハザードマップ作成業務 重P2 ・屋根の耐風診断・耐風改修補助事業 重P2 など	1億6,700万円
原子力防災対策の充実 (危機管理課)	原子力防災に必要な物資の購入や広報活動及び訓練を行う	2,000万円
消防体制の充実(消防総務課、警防課)	整備計画に基づき消防救急車両を更新し、資機材等を計画的に整備する ・消防救急車両の更新 ・消防資機材購入 など	1億1,200万円
防犯体制の強化(危機管理課)	通学路灯のLED化を行う	200万円
交通安全対策の充実 (危機管理課)	交通安全施設の修繕を行う	300万円

基本目標 2. 人と自然を思いやるまち

(環境・市民生活分野)

施策及び事業名 (関係する部署)	概要	予算額
自然環境の保全(GX推進課)	地域の自然を守りながら活用していく ・ブルーカーボン創出に向けた基盤設置 重P3 ・湧水をはじめとする地下水の調査業務	400万円
生活排水処理による公共用水域の水質汚濁防止(上下水道課)	生活排水処理による水質汚濁を防止する ・排水処理区域の公共樹設置 ・合併処理浄化槽設置費補助	5,600万円
下水道施設の適切な維持管理の推進(上下水道課)	ストックマネジメント計画による計画的な公共下水道施設の更新を行い長寿命化を図る ・公共下水道浄化センター維持管理委託 ・農業集落排水処理施設維持管理委託 など	1億9,400万円
水道事業の健全経営(上下水道課)	独立採算制の確保に向け、一般会計に依存しない健全な事業運営を行う ・水道料金等徴収業務委託 ・量水器購入	1億円
水道施設の耐震化(上下水道課)	配水管の耐震化を図り、災害時でも安定的な給水が行えるよう整備する ・重要給水施設をつなぐ管路の耐震化工事 ・管路更新計画に基づく管路更新工事	1億9,600万円

※ **重P** は第3次御前崎市総合計画における重点プロジェクト関連事業となります。

基本目標 3. 地域特性を活かし心豊かに暮らせる持続可能なまち (都市基盤分野)

施策及び事業名 (関係する部署)	概要	予算額
まちづくり計画の再構築 (都市整備課)	人口減少、少子高齢社会など社会問題に対応できる持続可能なまちの計画を再構築する ・御前崎市リノベーションまちづくり計画策定業務委託 重P2 ・第3次国土利用計画策定業務委託 重P2 など	1億300万円
景観に配慮したまちづくりの推進(都市整備課)	本市ならではの景観を保全し、協働で景観まちづくりを進める ・空家等除却事業補助 ・住宅リフォーム補助(耐震、空家事業) など	1,000万円
多くの人が利用しやすい利便性の高い公共交通の構築(企画政策課)	持続可能な地域公共交通の構築を図る ・AIオンデマンド交通実証運行 重P2 ・広域バス運行事業 重P2	2億300万円
道路整備計画の見直しと推進(都市整備課)	まちづくり計画に沿った、道路利用者の利便性が向上する道路整備を推進する ・道路台帳補正業務委託 重P2 ・道路改良整備 重P2 など	4億4,100万円
道路施設の修繕推進(維持管理課)	道路施設の老朽化対策や市民協働による修繕の効率化を図る ・橋梁定期点検 重P2 ・橋梁工事 ・道路及び河川的生活環境整備 など	2億3,700万円
市内水路の容量不足の解消(都市整備課)	水路の改修及び維持管理を行う ・河川改修整備 ・排水路整備 など	2億1,700万円
管理河川の河道及び堤防の維持管理の推進(維持管理課)	道路・河川愛護団体等と協働し景観維持及び維持管理を行う ・道路、河川愛護補助 ・遠州灘海岸漂着流木処理業務 など	4,200万円
公園の適切な維持管理の推進(維持管理課)	長寿命化計画に基づき、遊具等の定期的な確認及び修繕等を行い安全性を確保する ・公園の管理業務委託 ・公園の管理、環境衛生業務委託 など	7,100万円
市営住宅の適切な維持管理の推進(維持管理課)	施設の安全性及びサービスの維持を確保する ・市営住宅の維持補修事業 ・市営住宅長寿命化計画策定事業 など	5,100万円

基本目標 4. 共に支え合う健康と福祉のまち

(健康福祉分野)

施策及び事業名 (関係する部署)	概要	予算額
健康づくりの推進(健康づくり課)	健康相談や情報提供の充実を図る ・健康増進計画等の計画を一体的に策定する 重P2 ・浜岡健康センター解体・改修工事 重P2	7,400万円
疾病予防の推進(健康づくり課、市民課)	受診しやすい検(健)診体制を整備し受診機会の拡大を図る	1億6,000万円
すべての子どもの健やかな育ちを支える支援の推進(こども未来課)	結婚から出産・子育てまで子どもやその家族への切れ目のない支援を図る ・子ども医療費助成事業 重P1 ・児童手当支給事業 重P1 ・妊婦のための支援給付事業 重P1 など	7億3,600万円
子どもの育ちをみんなで支える地域づくりの推進(こども未来課)	仕事と子育てを両立し、安心して子育てができる環境づくりを推進する ・民間保育所等の運営に係る経費の扶助 重P1 ・放課後児童クラブ事業 重P1 など	6億6,500万円
困難を抱える子どもとその家族への支援の充実(こども未来課)	ひとり親家庭の生活の安定と児童の健全育成を図る	8,300万円
住み慣れた地域で自立した生活ができる環境の構築(高齢者支援課)	高齢者の医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体となり地域包括ケアシステム推進を図る ・介護保険システム使用料 ・介護サービスの利用に応じた保険給付 ・訪問・通所介護等サービスの利用に応じた保険給付 など	29億1,500万円
生きがいを感じられるチャレンジできる環境の構築(高齢者支援課)	高齢期においても、本人の希望に応じて活躍できる場を整備支援する ・シルバー人材センターに対する補助 ・ふれあい福祉センターの管理・運営委託 など	3,000万円
障がいのある人の暮らしを支える体制の構築(福祉課)	障がいがある人やその家族に対する支援体制を充実する ・東遠学園組合負担金 ・障がい児の通園支援や放課後デイサービス等の給付 など	11億6,000万円
地域での暮らしを支える体制の構築(福祉課)	地域における複合化、複雑化した支援ニーズに対応する体制構築を図る ・生活保護扶助費 ・社会福祉協議会運営費補助 など	3億6,900万円
市民が安心して利用できる総合病院の確立(市立御前崎総合病院)	地域の中核病院として安定・継続した運営を行う。 ・医療機器の更新 ・屋上防水・外壁改修 など	2億9,400万円
地域医療の確保と連携強化による医療体制の構築(健康づくり課)	地域医療の確保・充実を図る。 ・診療所開設資金支援 ・小笠掛川急患診療所運営負担金 重P2 など	7,700万円

基本目標 5. 地域資源を生かした活力ある産業と交流で賑わうまち (経済産業分野)

施策及び事業名 (関係する部署)	概要	予算額
地域の特色を活かした観光による賑わいの創出(商工観光課、農林水産課)	地域資源を活用した交流人口の拡大と活性化を図る。 ・御前崎海水浴場管理業務委託 重P3 ・道の駅「風のマルシェ御前崎」管理運営事業 重P3 など	1億500万円
受入体制の構築と充実(商工観光課)	観光需要の多様化やニーズに対応する持続可能な観光振興を図る ・観光物産会館長寿命化事業 ・渚の交番施設管理委託 など	4,000万円
スポーツやイベントなど交流による賑わいの創出(商工観光課)	サーフィン及びウインドサーフィンの聖地として、御前崎海岸を活用した観光客誘客に寄与する事業に対する支援 重P3	300万円
農林水産業の人材の確保と育成(農林水産課)	農林水産業の担い手確保を図る ・新規就農者育成総合対策事業 重P3 ・多面的機能支払交付金事業 など	5,300万円
農林水産業の振興を支える生産基盤の整備・充実(農林水産課)	生産基盤の機能強化等を支援することで、持続可能な生産体制の充実を図る ・県営経営体育成整備事業 ・ため池等整備事業 ・南駿河湾漁協製氷施設整備補助 など	1億9,600万円
農林水産物のブランド化と販売の促進(農林水産課)	御前崎ブランドの商品価値を高め、販路や消費の拡大を促進し、地域経済の活性化を図る ・特産PR及び御前崎ブランド事業 重P3 ・茶業振興事業 重P3	500万円
市内中小企業・小規模企業の振興(商工観光課)	中小企業の成長と安定を支援し、持続可能な産業の発展を図る ・物価高騰対策家計応援×お店応援プレミアム商品券事業 重P3 ・大産業まつりの開催 重P3 など	2億1,300万円
新たな企業の進出支援(商工観光課)	新たに本市に進出を検討している企業を検討段階から支援する ・企業奨励補助金 重P3 ・建物及び設備の借入金に係る利子補給 重P3 など	1億6,600万円
御前崎港の整備促進と物流機能の強化(商工観光課)	物流機能の安全と活性化を図る ・御前崎港整備負担金 重P3 ・クルーズ客船寄港負担金 重P3 など	1億5,300万円

基本目標 6. 郷土を愛し世界に通じる人を育むまち

(教育分野)

施策及び事業名 (関係する部署)	概要	予算額
市の特色を生かした人としての根を養う教育の推進(学校教育課)	学校図書を整備や読書活動の推進を行い、本を通した「豊かな心」の育成を図る	1,000万円
変化の激しい社会を生き抜くための資質・能力の育成(学校教育課)	主体的に人や社会とかかわる力の育成を支援する ・教育指導支援事業 ・英語指導助手業務委託 重P1 など	6,900万円
子どもたちが可能性に挑戦できる教育環境の整備(教育総務課)	安全で快適な学習環境を提供し、自ら学び成長するための基盤を提供する ・空調調和設備リース料 ・教育ネットワークサーバーリース料 など	6,200万円
子どもたちの心と体を支える魅力ある学校給食の提供(学校給食共同調理場)	安全・安心でおいしい給食の提供充実を図る ・学校給食センター調理配送業務委託 ・食材料購入費	3億2,700万円
笑顔でつながる学びの輪の醸成(社会教育課)	「おまえざき学びの航海図」や「おまえざき生涯学習ガイドブック」を活用し、市民一人ひとりが世代にあった継続的な学びを推進する 重P1	500万円
市民の豊かな心を育み、暮らしに寄り添う図書館の創造(図書館)	読書を生活習慣として楽しめる環境を整える ・図書、視聴覚資料購入費 重P1 ・図書館システム保守 重P1 など	5,300万円
心身ともに健康な市民を目指したスポーツの振興(社会教育課)	生涯を通して運動できる環境づくりとスポーツ団体による主体的活動を支援する ・振興公社運営管理委託 ・スポーツ協会補助 など	3億7,800万円
文化、芸術活動の継承と振興(社会教育課)	文化、芸術活動が安全で快適に利用できるよう維持管理を行う	1,400万円
歴史・文化の継承と保存・活用の推進(社会教育課)	文化財保護活用計画を策定し、文化財保護について理解と愛護精神の高揚を図る 重P1	400万円

基本目標 7. 多様化する社会に対応できる持続可能なまち

(経営管理分野)

施策及び事業名 (関係する部署)	概要	予算額
市民の期待に応える人材の育成(総務課)	自ら能力開発に努め、活力あるまちづくりに意欲あふれる職員を育成する ・職場環境構築事業 重P1 ・職員研修委託業務 重P1 など	2,400万円
シティプロモーションの推進(総務課)	本市の魅力を市内外に発信し、「知る」「訪れる」「住む」きっかけとなるよう取組み、関係人口を増やし、地域の活性化を推進する 重P3	900万円
市民の生活を高める情報の発信(総務課、企画政策課)	「知りたい情報」「必要とする情報」を分かりやすく、時代に合った方法で情報発信する ・広報紙の発行 重P1 ・市民意識調査	600万円
移住・定住化の推進(企画政策課)	移住、定住に向けた支援や取組みを継続・強化する。 ・結婚新生活支援事業 ・移住・就業支援事業 重P1 など	1,100万円
長期的な視点を持った財政運営の推進(企画政策課、財政課)	安定的な行政サービスを提供するため、計画的な財政運営を推進する ・ふるさと納税推進事業 重P2 ・財務書類作成事業 重P2	2億7,700万円
広域連携による効率的な行政運営の推進(市民課)	広域的な政策、事業展開により魅力ある地域づくりを推進する ・広域施設組合負担金 重P2 ・新火葬場建設事業負担金 重P2	6億3,900万円
最適な公共施設マネジメントの推進(財政課)	公共施設の計画的な保全による長寿命化やニーズを踏まえた施設機能の最適化を図る ・空調機器リース料 重P2 ・照明機器更新 重P2	2,000万円
デジタル技術の利活用の推進(デジタル推進課)	デジタル技術の活用により、行政手続きの利便性を向上する。 ・行政事務用パソコン更新 重P2 ・住民情報総合システム運営事業 重P2 など	2億8,100万円
情報化の活用推進とデジタル人材の育成(デジタル推進課)	行政が保有する情報をデジタル化し、データに基づく政策立案を推進する ・統合公開型GIS運営事業 重P2 ・伝送路維持管理事業 など	1億9,400万円
市民や団体が主体となり活躍できる地域の創造(企画政策課)	市民や団体が活躍するための環境整備と人材育成を推進する ・地区センター運営事業 重P1 ・市民協働センター運営事業 重P1	4,500万円
ともに築く参画と共生のまちづくりの推進(企画政策課)	国際感覚を養い、自身の将来につながる経験をすることを目的に小中学生海外研修事業を行う。 重P1	2,500万円

基本目標 7. 多様化する社会に対応できる持続可能なまち

(経営管理分野)

施策及び事業名 (関係する部署)	概要	予算額
再生可能エネルギー設備の導入促進及び効率的な活用(GX推進課)	エネルギーの地産地消の実現に向け、再生可能エネルギー設備の導入促進を図る <ul style="list-style-type: none"> ・新エネ、省エネ導入補助 重P3 ・電力スマート利用構築事業 重P2 	2億5,600万円
省エネルギー対策の普及促進(GX推進課)	省エネ意識の向上を図り、省エネルギー対策を行う事業者に対して補助を行う	200万円
エネルギーに対する理解促進(GX推進課)	原子力に対する広報・調査を行う。	1,500万円

物価高騰対策(重点支援地方交付金)関連事業一覧

・令和8年度当初予算

項目	事業費 (千円)	内容	構成率 (%)
物価高騰対策商品券事業	10,816	物価高騰などの影響を受けている低所得世帯(住民税非課税世帯)を支援するため、商品券5,000円分を配布します。	4.2
物価高騰対策 家計応援×お店応援 プレミアム商品券事業	168,484	家庭や事業者などを支援するため、全世帯を対象としてプレミアム商品券18,000円分を10,000円で販売します。(プレミアム率80%)	65.6
水道基本料金負担軽減対策事業	35,000	家庭や事業者などを支援するため、水道の基本料金2ヵ月分1回を減免します。	13.6
介護サービス事業所物価高騰対策 支援給付金事業	5,900	介護サービス事業所に対して支援金を給付します。	2.3
病院事業会計への繰出金	620	原油価格・電力・物価高騰分に対して市立総合病院への支援金を繰り出します。	0.3
計	220,820		

・令和7年度2月補正予算(第8号)

項目	事業費 (千円)	内容	構成率 (%)
病院事業会計への繰出金	25,000	原油価格・電力・物価高騰分に対して市立総合病院への支援金を繰り出します。	9.7
物価高騰に対応した給食費補てん事業	5,931	物価高騰に伴う1食あたりの給食単価の上昇分を補てんし、給食無償化の安定的な実施を図ります。	2.3
新エネルギー・省エネルギー機器導入促進補助金事業	5,000	家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、新エネルギー・省エネルギー機器の設置に要する経費に対して、補助金を交付します。	2.0
計	35,931		100.0

総額 256,751 千円

1. 各会計別当初予算総括表

【一般会計】

(単位:千円)

会計名	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率
一般会計	17,430,000	16,840,000	590,000	3.5%

【特別会計】

(単位:千円)

会計名	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率
国民健康保険	3,349,000	3,397,000	△ 48,000	-1.4%
後期高齢者医療保険	539,900	513,300	26,600	5.2%
介護保険	2,962,567	2,834,264	128,303	4.5%
工業団地建設事業	60	60	0	0.0%
合計	6,851,527	6,744,624	106,903	1.6%

【企業会計】

(単位:千円)

事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率	
病院事業	収益の支出	5,662,189	5,882,032	△ 219,843	-3.7%
	資本的支出	269,820	413,030	△ 143,210	-34.7%
	計	5,932,009	6,295,062	△ 363,053	-5.8%
水道事業	収益の支出	1,149,738	1,184,824	△ 35,086	-3.0%
	資本的支出	487,083	976,989	△ 489,906	-50.1%
	計	1,636,821	2,161,813	△ 524,992	-24.3%
下水道事業	収益の支出	1,185,281	1,172,265	13,016	1.1%
	資本的支出	458,060	763,003	△ 304,943	-40.0%
	計	1,643,341	1,935,268	△ 291,927	-15.1%
合計	収益の支出	7,997,208	8,239,121	△ 241,913	-2.9%
	資本的支出	1,214,963	2,153,022	△ 938,059	-43.6%
	計	9,212,171	10,392,143	△ 1,179,972	-11.4%

【財産区特別会計】

(単位:千円)

会計名	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率
池新田財産区	64,000	57,000	7,000	12.3%
池新田西財産区	50,000	47,000	3,000	6.4%
佐倉財産区	5,500	5,200	300	5.8%
比木財産区	1,700	4,000	△ 2,300	-57.5%
新野財産区	2,600	2,350	250	10.6%
合計	123,800	115,550	8,250	7.1%

【全会計】

(単位:千円)

会計名	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率
全会計合計	33,617,498	34,092,317	△ 474,819	-1.4%

予算規模

() 内は前年度比

1 一般会計

一般会計の総額は、174億3,000万円（+5億9,000万円）となりました。

これは、自治体情報システムの標準化・共通化に対応するための経費や定額減税不足給付金に係る経費などの減額はありましたが、市道の法面改良や治水対策の実施や物価高騰対策として家計応援×お店応援プレミアム商品券事業の実施、人件費の増額などにより、予算規模は拡大しました。

2 特別会計

特別会計総額は、68億5,152万7,000円（+1億690万3,000円）となりました。

これは、国民健康保険特別会計で基金積立金の減額はありましたが、介護保険特別会計で居宅介護サービス費の増額が見込まれることなどにより、予算規模は拡大しました。

3 企業会計

公営企業会計総額は、92億1,217万1,000円（△11億7,997万2,000円）となりました。

これは、水道事業における御前崎配水池の更新工事や下水道事業における処理センター更新に係る経費が減額となったためです。

(1) 歳入

(単位:千円)

区 分		令和8年度		令和7年度		増減額 (A)-(B)	伸率
		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
自 主 財 源	市税	6,923,645	39.7%	6,773,131	40.2%	150,514	2.2%
	市民税	2,092,487	12.0%	2,038,330	12.1%	54,157	2.7%
	固定資産税	4,482,740	25.7%	4,380,370	26.0%	102,370	2.3%
	軽自動車税	136,956	0.8%	145,431	0.9%	△ 8,475	-5.8%
	たばこ税	211,462	1.2%	209,000	1.2%	2,462	1.2%
	分担金及び負担金	64,930	0.4%	74,640	0.4%	△ 9,710	-13.0%
	使用料及び手数料	163,441	0.9%	158,317	0.9%	5,124	3.2%
	財産収入	47,189	0.3%	32,158	0.2%	15,031	46.7%
	寄附金	569,000	3.3%	315,000	1.9%	254,000	80.6%
	繰入金	756,364	4.3%	639,778	3.8%	116,586	18.2%
	財政調整基金繰入金	550,000	3.2%	430,000	2.6%	120,000	27.9%
	その他繰入金	206,364	1.2%	209,778	1.2%	△ 3,414	-1.6%
	繰越金	400,000	2.3%	400,000	2.4%	0	0.0%
	諸収入	421,432	2.4%	595,191	3.5%	△ 173,759	-29.2%
小 計	9,346,001	53.6%	8,988,215	53.4%	357,786	4.0%	
依 存 財 源	地方譲与税	216,000	1.2%	222,000	1.3%	△ 6,000	-2.7%
	利子割交付金	2,800	0.0%	2,400	0.0%	400	16.7%
	配当割交付金	41,000	0.2%	45,000	0.3%	△ 4,000	-8.9%
	株式等譲渡所得割交付金	77,000	0.4%	74,000	0.4%	3,000	4.1%
	法人事業税交付金	100,000	0.6%	91,000	0.5%	9,000	9.9%
	地方消費税交付金	990,000	5.7%	883,000	5.2%	107,000	12.1%
	ゴルフ場利用税交付金	15,000	0.1%	12,000	0.1%	3,000	25.0%
	環境性能割交付金	1,000	0.0%	32,000	0.2%	△ 31,000	-96.9%
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,100	0.0%	7,900	0.0%	△ 800	-10.1%
	地方特例交付金	69,600	0.4%	30,000	0.2%	39,600	132.0%
	地方交付税	682,000	3.9%	882,000	5.2%	△ 200,000	-22.7%
	普通交付税	582,000	3.3%	782,000	4.6%	△ 200,000	-25.6%
	特別交付税	100,000	0.6%	100,000	0.6%	0	0.0%
	交通安全対策特別交付金	5,000	0.0%	5,000	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	3,823,792	21.9%	3,687,801	21.9%	135,991	3.7%	
県支出金	1,376,607	7.9%	1,173,184	7.0%	203,423	17.3%	
市債	677,100	3.9%	704,500	4.2%	△ 27,400	-3.9%	
臨時財政対策債	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
その他市債	677,100	3.9%	704,500	4.2%	△ 27,400	-3.9%	
小 計	8,083,999	46.4%	7,851,785	46.6%	232,214	3.0%	
歳 入 合 計	17,430,000	100.0%	16,840,000	100.0%	590,000	3.5%	

※ 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

歳入の概要

() 内は前年度比

1 市税

市税は、69億2,364万5,000円 (+1億5,051万4,000円) を見込みました。
税目別では、市民税は、所得割の増加および景気の改善傾向を勘案し、20億9,248万7,000円 (+5,415万7,000円) を見込みました。このうち、個人市民税は3,369万7,000円の増額、法人市民税は2,046万円の増額としました。
固定資産税は、新築家屋の増加および償却資産の配分額の増額などにより、44億8,274万円 (+1億237万円) を見込みました。
軽自動車税は、税制改正に伴う環境性能割の廃止による減額を見込み、1億3,695万6,000円 (△847万5,000円) としました。
たばこ税は、過去3年度の申告実績を勘案し、2億1,146万2,000円 (+246万2,000円) を見込みました。

2 譲与税・県税交付金

地方譲与税や県税交付金は、国や県の税収見込みを勘案し、総額14億4,280万円 (+8,140万円) としました。

3 地方特例交付金

地方特例交付金は、地方揮発油譲与税の暫定税率や環境性能割の廃止に伴う減収分の補填を勘案し、6,960万円 (+3,960万円) を見込みました。

4 地方交付税

地方交付税は、6億8,200万円 (△2億円) を見込みました。
うち、普通交付税は、固定資産税の償却資産分の増額による税収の増額を勘案し、5億8,200万円 (△2億円) を見込みました。
特別交付税は、前年度と同額の1億円を見込みました。

5 国庫支出金

国庫支出金は、38億2,379万2,000円 (+1億3,599万1,000円) を見込みました。
うち、原子力関連の国庫補助金は、14億9,396万1,000円 (△163万4,000円) を見込みました。内訳は、初期対策交付金が前年度と同額の1億4,000万円、長期発展対策交付金が13億3,780万4,000円 (△183万円)、広報・調査等交付金が1,615万7,000円 (+19万6,000円) としました。
また、国の物価高騰対策の財源として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を2億2,082万円 (+4,526万円)、電力一括受電システム構築事業の財源として、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金を2億5,000万円 (+1億1,187万円) 見込みました。

6 県支出金

県支出金は、13億7,660万7,000円 (+2億342万3,000円) を見込みました。
小学生の給食無償化に伴う給食費負担軽減交付金は7,441万7,000円 (皆増)、原子力災害対策施設整備費補助金は2億3,867万9,000円 (+2億2,067万7,000円)、多面的機能支払交付金は3,469万8,000円 (+1,394万3,000円) を見込みました。

7 繰入金

繰入金は、7億5,636万4,000円（+1億1,658万6,000円）を計上しました。

公債費の財源として、減債基金繰入金を4,255万2,000円（△744万8,000円）、小
学校の修繕工事などの財源として、学校教育施設整備基金繰入金を3,880万円（+
2,890万円）計上しました。

財源不足を補てんするために繰り入れをする財政調整基金繰入金は、5億5,000
万円（+1億2,000万円）計上しました。

8 諸収入

諸収入は、4億2,143万2,000円（△1億7,375万9,000円）を見込みました。

自治体情報システムの標準化・共通化が一部完了したことによりデジタル基盤改
革支援補助金は1億3,164万円（△1億9,159万6,000円）計上しました。

9 市債

市債は、6億7,710万円（△2,740万円）を見込みました。

河川治水対策や道路改良のために土木債3億3,860万円（+920万円）、榛南水道の
統合や浜岡健康センターの解体などの財源として、保健衛生債2億380万円（+
5,440万円）を見込みました。

(2) 目的別歳出

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		当初比較 (A)-(B)	伸率
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1 議 会 費	126,522	0.7%	126,979	0.8%	△ 457	-0.4%
2 総 務 費	2,994,780	17.2%	2,961,234	17.6%	33,546	1.1%
3 民 生 費	4,068,817	23.3%	4,067,180	24.2%	1,637	0.0%
4 衛 生 費	2,785,348	16.0%	2,701,577	16.0%	83,771	3.1%
5 労 働 費	10,864	0.1%	10,387	0.1%	477	4.6%
6 農 林 水 産 業 費	611,534	3.5%	653,085	3.9%	△ 41,551	-6.4%
7 商 工 費	596,053	3.4%	396,155	2.4%	199,898	50.5%
8 土 木 費	1,823,021	10.5%	1,613,376	9.6%	209,645	13.0%
9 消 防 費	1,166,351	6.7%	1,016,388	6.0%	149,963	14.8%
10 教 育 費	2,405,698	13.8%	2,514,407	14.9%	△ 108,709	-4.3%
11 災 害 復 旧 費	20	0.0%	20	0.0%	0	0.0%
12 公 債 費	810,992	4.7%	749,212	4.4%	61,780	8.2%
13 予 備 費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%
歳 出 合 計	17,430,000	100.0%	16,840,000	100.0%	590,000	3.5%

※ 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

目的別歳出の概要

() 内は前年度比

1 議会費

職員配置に伴う人件費の減額により、1億2,652万2,000円(△45万7,000円)を計上しました。

2 総務費

ふるさと納税に係る委託料や電力一括受電システム構築事業に伴う工事費の増加により、29億9,478万円(+3,354万6,000円)を計上しました。

3 民生費

住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金の完了に伴う経費の皆減はありましたが、低所得世帯への商品券配布などにより、40億6,881万7,000円(+163万7,000円)を計上しました。

4 衛生費

水道事業会計への繰出金や新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の減額などはありませんでしたが、新火葬場建設に係る負担金の皆増や、健康センター解体に伴う工事費の増加により、27億8,534万8,000円(+8,377万1,000円)を計上しました。

5 労働費

地域企業への雇用促進のため若者のリターン就職を推進する補助金の増額により、1,086万4,000円(+47万7,000円)を計上しました。

6 農林水産業費

用水路などの長寿命化に係る多面的機能支払交付金の増額はありませんでしたが、農業集落排水事業に係る下水道事業会計への繰出金の減額により、6億1,153万4,000円(△4,155万1,000円)を計上しました。

7 商工費

物価高騰対策事業としての家計応援×お店応援プレミアム商品券事業の実施により、5億9,605万3,000円(+1億9,989万8,000円)を計上しました。

8 土木費

下水道事業会計への繰出金の減額はありませんでしたが、市道の法面改良や治水対策などに係る経費の増額により、18億2,302万1,000円(+2億964万5,000円)を計上しました。

9 消防費

特殊救急自動車の購入や防災行政無線屋外子局の更新工事に係る経費の増額により、11億6,635万1,000円（+1億4,996万3,000円）を計上しました。

10 教育費

御前崎市民会館の防火ダンパー設備改修工事に係る経費の増加はありますが、GIGAスクール構想に係る端末の更新が完了したことによる経費の減額や浜岡東小学校給水管工事の完了に伴う工事費の減額により、24億569万8,000円（△1億870万9,000円）を計上しました。

11 災害復旧費

前年度と同額の2万円を計上しました。

12 公債費

元金償還の据置き期間終了による償還元金の増額により、8億1,099万2,000円（+6,178万円）を計上しました。

(3) 性質別歳出

(単位:千円)

区 分			令和8年度		令和7年度		当初比較 (A)-(B)	伸率
			当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人件費	3,444,856	19.8%	3,272,459	19.4%	172,397	5.3%
		うち職員給	2,337,048	13.4%	2,199,179	13.1%	137,869	6.3%
		扶助費	2,701,713	15.5%	2,651,181	15.7%	50,532	1.9%
		公債費	810,992	4.7%	749,212	4.4%	61,780	8.2%
		小計	6,957,561	39.9%	6,672,852	39.6%	284,709	4.3%
		物件費	3,719,084	21.3%	3,738,169	22.2%	△ 19,085	-0.5%
		維持補修費	99,142	0.6%	87,436	0.5%	11,706	13.4%
		補助費等	3,545,041	20.3%	3,411,282	20.3%	133,759	3.9%
		計	14,320,828	82.2%	13,909,739	82.6%	411,089	3.0%
	積 立 金		積立金	34,709	0.2%	29,492	0.2%	5,217
		財政調整基金	15,454	0.1%	8,074	0.0%	7,380	91.4%
		減債基金	1,032	0.0%	333	0.0%	699	209.9%
		その他目的基金	18,223	0.1%	21,085	0.1%	△ 2,862	-13.6%
	投資及び出資金	132,154	0.8%	187,458	1.1%	△ 55,304	-29.5%	
	貸付金	28,200	0.2%	28,200	0.2%	0	0.0%	
	繰出金	709,992	4.1%	701,607	4.2%	8,385	1.2%	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	普通建設事業費	2,174,097	12.5%	1,953,484	11.6%	220,613	11.3%
		補助	661,747	3.8%	662,117	3.9%	△ 370	-0.1%
		単独	1,512,350	8.7%	1,291,367	7.7%	220,983	17.1%
		災害復旧事業費	20	0.0%	20	0.1%	0	0.0%
		計	2,174,117	12.5%	1,953,504	11.6%	220,613	11.3%
	予備費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%	
歳出合計			17,430,000	100.0%	16,840,000	100.0%	590,000	3.5%

※ 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

性質別歳出の概要

() 内は前年度比

1 人件費

人事院勧告による職員給料の増額により、34億4,485万6,000円（+1億7,239万7,000円）となりました。

2 扶助費

対象者数とサービスの利用回数の増加による障害福祉サービスに係る給付費などの社会保障経費の増額により、27億171万3,000円（+5,053万2,000円）となりました。

3 物件費

ふるさと納税に係る経費の増額はありましたが、自治体情報システムの標準化・共通化に係る経費の減額により、37億1,908万4,000円（△1,908万5,000円）となりました。

4 維持補修費

各施設の修繕料などは、9,914万2,000円（+1,170万6,000円）となりました。

5 補助費等

定額減税に係る給付金や下水道会計への補助金の減額はありましたが、物価高騰対策に係る家計応援×お店応援プレミアム商品券事業補助金の皆増により35億4,504万1,000円（+1億3,375万9,000円）となりました。

6 積立金

各種基金の利子積立金などを計上していますが、金利の上昇により、3,470万9,000円（+521万7,000円）となりました。

7 投資及び出資金

水道事業会計及び下水道事業会計への出資金の減額により、1億3,215万4,000円（△5,530万4,000円）となりました。

8 貸付金

奨学金貸付金については、前年度と同額の2,820万円を計上しました。

9 繰出金

国民健康保険特別会計への繰出金の減額はありましたが、介護保険特別会計への繰出金の増額により、7億999万2,000円（+838万5,000円）となりました。

10 普通建設事業費

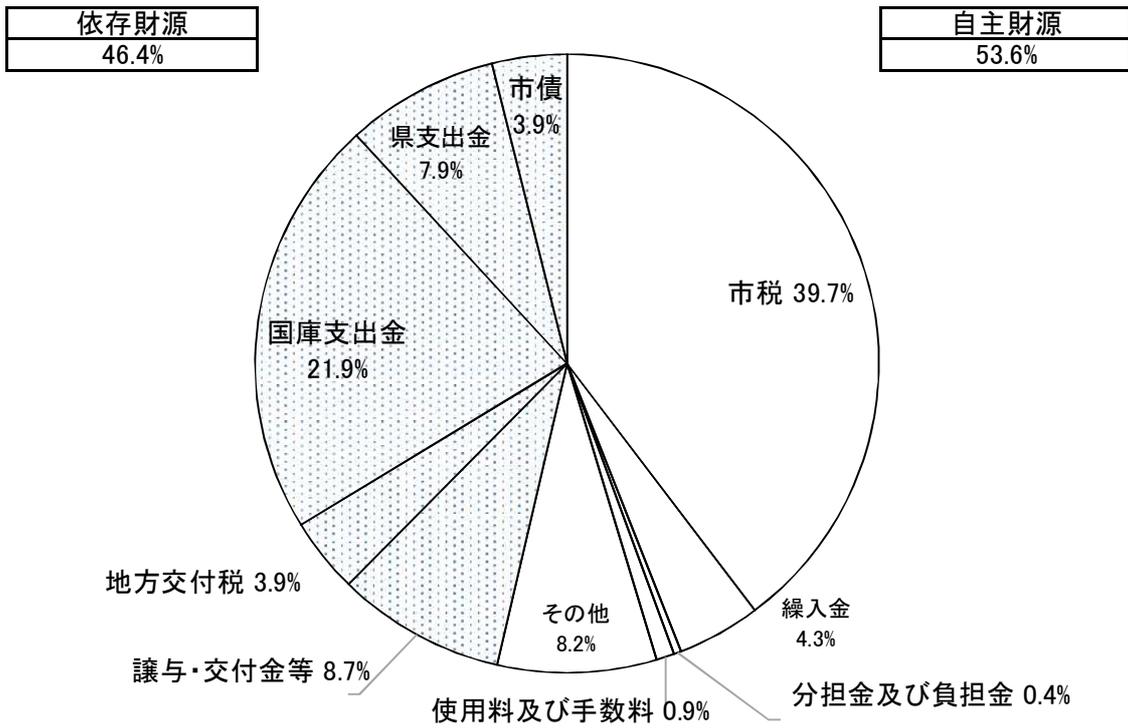
市道の法面改良や治水対策などに係る経費、防災行政無線屋外子局の更新工事、健康センターの解体に係る工事費の増額により、21億7,409万7,000円（+2億2,061万3,000円）となりました。

11 災害復旧事業費

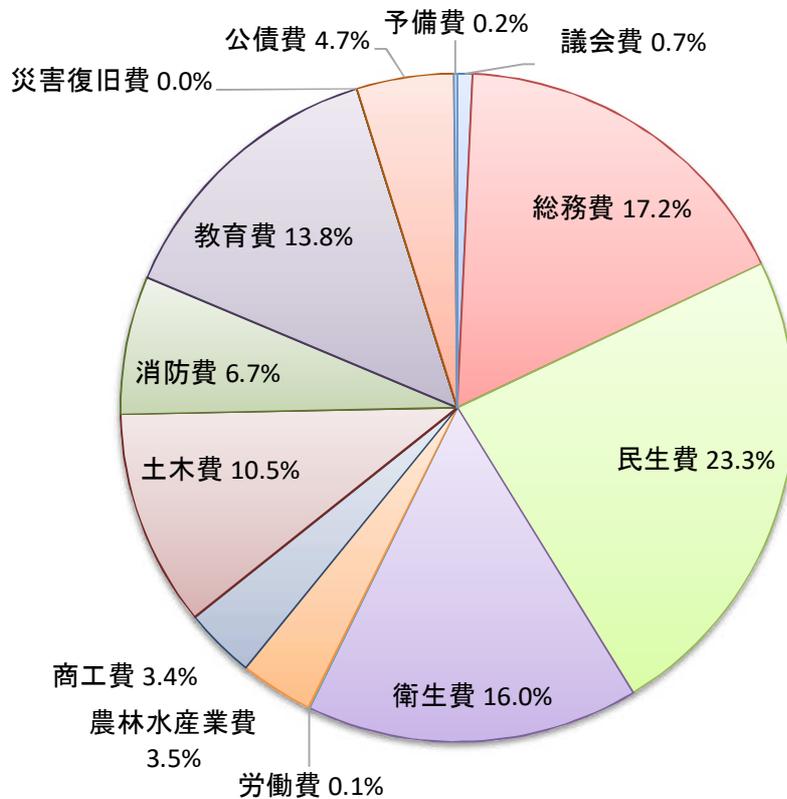
前年度と同額の2万円を計上しました。

(4) グラフ

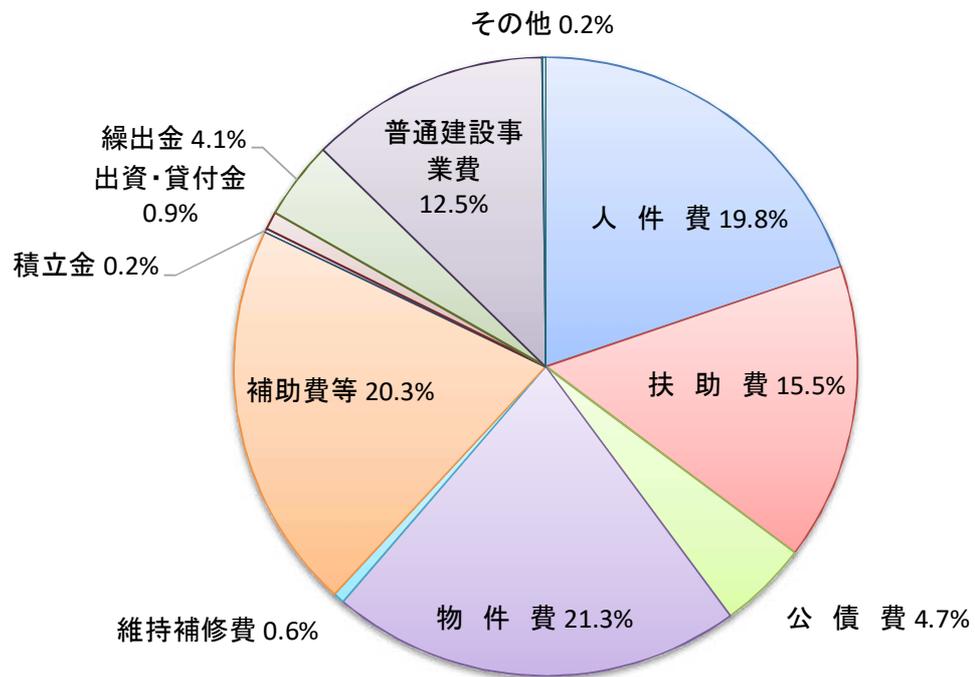
一般会計歳入



目的別歳出



性質別歳出

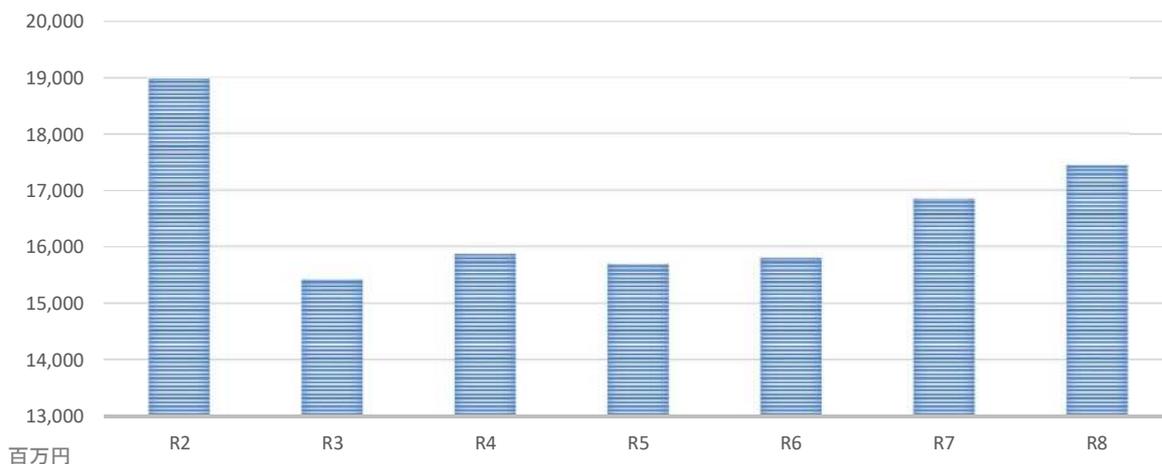


※ 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

一般会計当初予算規模の推移

(単位:百万円)

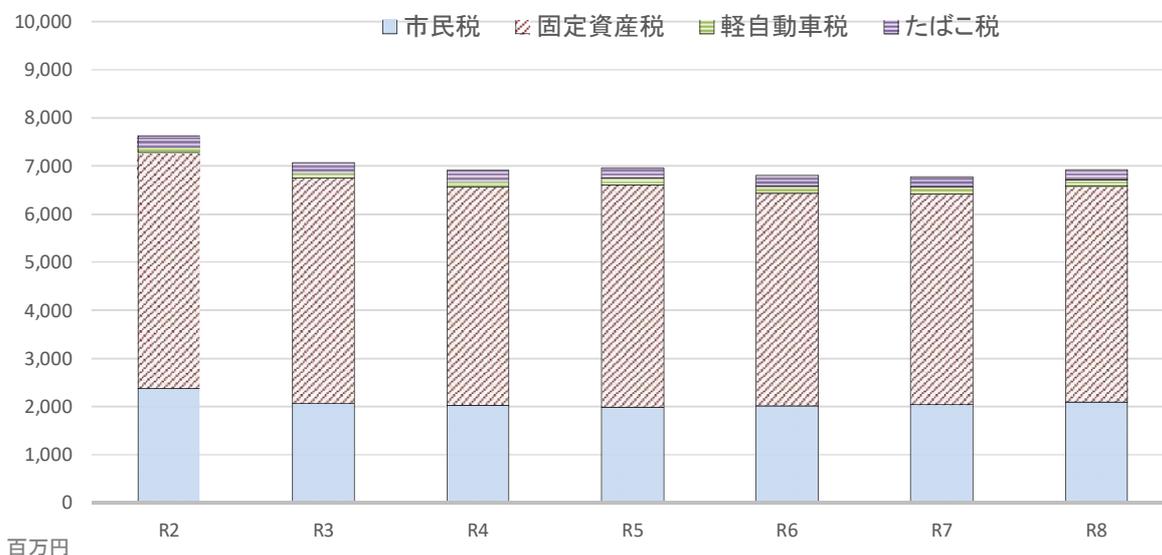
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
当初予算額	18,970	15,410	15,860	15,690	15,800	16,840	17,430
増減額		△ 3,560	450	△ 170	110	1,040	590
増減率		-18.8%	2.9%	-1.1%	0.7%	6.6%	3.5%



歳入予算(市税)の推移

(単位:百万円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
市民税	2,367	2,057	2,022	1,990	2,014	2,038	2,093
固定資産税	4,909	4,687	4,539	4,618	4,417	4,380	4,483
軽自動車税	134	126	134	139	141	146	137
たばこ税	213	203	214	214	230	209	211
合計	7,623	7,073	6,909	6,961	6,802	6,773	6,924



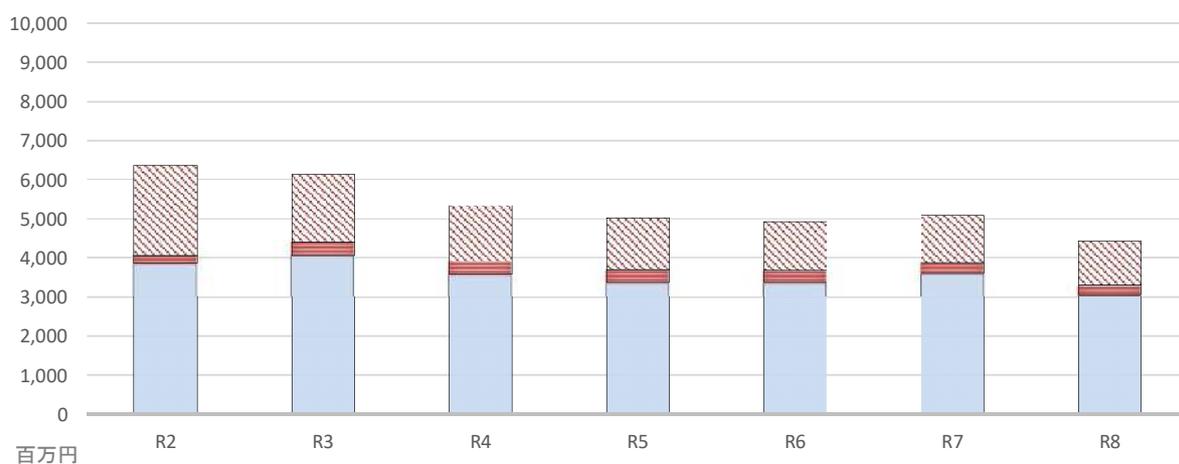
財政調整基金等の推移

(単位:百万円)

年度末	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
財政調整基金	3,857	4,052	3,570	3,382	3,370	3,603	3,069
減債基金	205	345	345	322	306	277	235
その他目的基金	2,306	1,732	1,421	1,321	1,244	1,197	1,129
合計	6,368	6,129	5,336	5,025	4,920	5,077	4,433

※R7及びR8は見込額

■ 財政調整基金 ■ 減債基金 ▨ その他目的基金

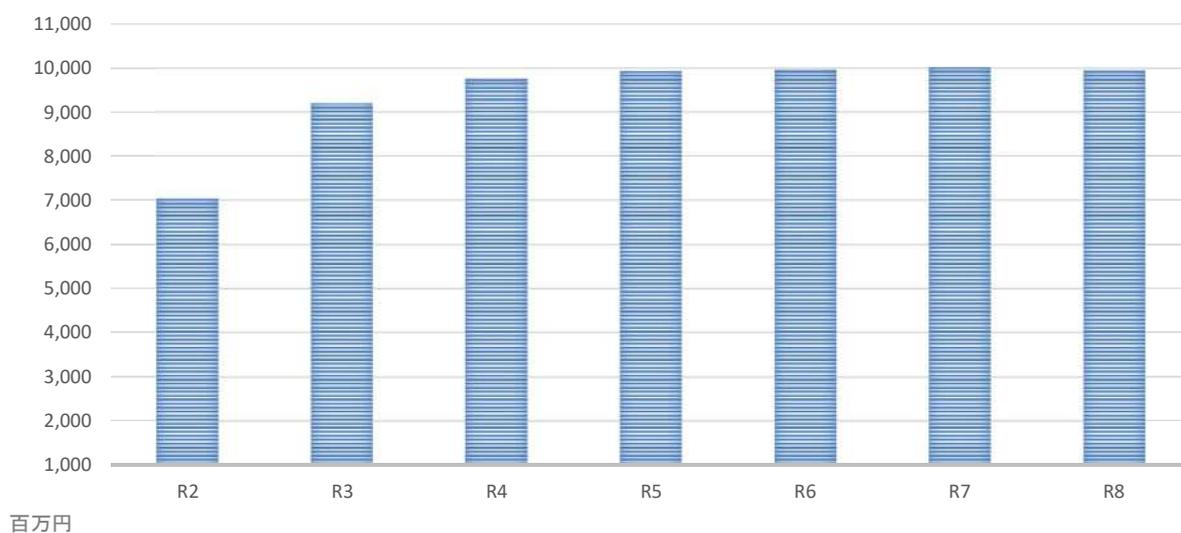


一般会計地方債現在高の推移

(単位:百万円)

年度末	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
地方債現在高	7,028	9,186	9,744	9,921	9,945	10,010	9,934

※R7及びR8は見込額



原子力関連の国・県補助金の推移

(単位:千円)

名 称		令和2年度 決算額	3年度 決算額	4年度 決算額	5年度 決算額	6年度 決算額	7年度 当初予算	8年度 当初予算	増減	8/7当初 増減率
国 補 助 金	電源立地対策交付金 (長期発展対策交付金)	1,237,804	1,239,634	1,237,804	1,337,804	1,337,804	1,339,634	1,337,804	△ 1,830	-0.1%
	電源立地地域対策交付金 (初期対策交付金)	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	0	0.0%
	広報・調査等交付金 (旧広報・安全等対策交付金)	12,482	11,260	11,909	12,941	14,672	15,961	16,157	196	1.2%
	合計 A	1,390,286	1,390,894	1,389,713	1,490,745	1,492,476	1,495,595	1,493,961	△ 1,634	-0.1%
県 補 助 金	特定発電所 周辺地域振興対策交付金	150,723	150,723	150,723	150,723	150,723	150,722	150,894	172	0.1%
	合計 B	150,723	150,723	150,723	150,723	150,723	150,722	150,894	172	0.1%
原子力関連補助金 合計 C (A+B)		1,541,009	1,541,617	1,540,436	1,641,468	1,643,199	1,646,317	1,644,855	△ 1,462	-0.1%
一般会計 歳入合計 D		22,093,469	18,476,667	16,469,443	16,322,251	17,114,553	16,840,000	17,430,000	590,000	3.5%
C/D		6.97%	8.34%	9.35%	10.06%	9.60%	9.78%	9.44%		

一般会計歳入合計に対する原子力関連補助金割合の推移
(決算ベース、R7、R8は当初予算ベース)

